

スマイルタイムズ

No.247

産科医不足 開業支援

公費を投じて産婦人科医院を誘致したり、妊婦さんが都市部の病院に通う費用を補助しようと、地方自治体で取り組みが始まっています。

安心して産み育てられる環境を整えることこそ、少子化の現在、何にもまして大切な施政ではないでしょうか。

(朝日新聞平成 28 年 10 月 10 日の記事より)

地方の町村で産婦人科医院のないところに住んでいる妊婦さんにとっては「どこで産んだらいいのか悩んでいます。」という状態が多いようです。

例えば山梨県甲斐市は人口約 75000 もあるのに妊婦を検診する医師はいるものの出産できる施設がありません。だから妊婦のカルテは 5 キロほど離れた山梨大・病院との間で共有する形になっています。出産が間近になったり、夜間・休日に急変したりすると同・病院が受け入れてくれます。自分のことを何も知らない病院に行き、一から説明する必要はありません。

しかしながら都市部の大病院に医師が集中した影響で地域に出産施設が少なくなり、同病院は今までは出産数が年間 400 人程度だったのが昨年は 571 に増加、よって順番待ちの妊婦であふれ、婦人科の病気の手術を待ってもらわねばならない状態になっています。そこで同病院に勤めていた産婦人科医師が甲斐市で開業するに当たり、超音波診断装置や検診台など 5000 万円で買入れ当開業医に無償で貸すという処置をとりました。その主旨は「人口減の食い止め」「市民サービスの一環」と位置づけています。富山県南砺市ではこの 4 月、不動産の取得や機器、備品購入費に上限 1 億円の補助制度をスタートさせました。静岡県湖西市も上限 1 億円、埼玉県八潮市は同 3 千万円と市有地を 10 年間無償で貸す制度を始めました。

平成 28 (2016) 年 10 月 26 日 (水) 発行

発行者 小浜市多田 2-2-1 中山クリニック 院長 中山 茂樹

[http:// http://www.nakayamaclinic.jp/](http://www.nakayamaclinic.jp/)

産科に通う妊婦を支援する自治体も厚生労働省によると 36 都道府県の 181 市町村が始めています。北海道の道内 179 市町村の 8 割を超える自治体に出産できる施設がないので早急に上記のような取り組みが求められています。

これらをかながみると我が中山クリニックはこの地方の自治体や住民の皆様々に大いに貢献していることとなります。

乳児用液体ミルク解禁か

政府は国内での販売が認められていない乳児用の液体ミルクを解禁する方向で検討に入りました。液体ミルクは現在普及している粉ミルクに比べて乳児に飲ませる手間が少なく、育児の負担軽減が期待されます。目下の「食品衛生法」では乳製品に関しては乳児用を指す「調整粉乳」の定義を「生乳や牛乳などを主要原料として…粉末状にしたもの」としています。欧米で普及している液体ミルクはペットボトルなどに乳首型吸い口を装着する使い切りタイプの製品が多く、封を開ければすぐ飲ませられます。それに引き替え粉ミルクは一般的に熱湯で溶かした後、常温前後に冷ます手間がかかります。外出時に不便だし、準備に時間がかかるため親の負担が大きく、育児のネックになっています。政府の唱える「働き方改革」で女性活躍を掲げるならそれを助ける「男性の育児参加」に貢献するでしょう。

… … … … … … … …

《あ と が き》 1) 近年、日本列島地下に異変がおきているのか?と気になります。平成 18 年からの 10 年間で日本で起きた震度 3 以上の地震は 67 回。今年の熊本、鳥取地震の後、南海地震や関東地震、富士山の噴火も気になります。 2) 10 月 27 日に三笠宮殿下が亡くなられました。殿下は建国記念日に根拠がないとおっしゃったり、日本軍の南京大虐殺は数字の問題ではなく、当時の軍部の横暴、残虐さこそが問題だったんだ、と遠慮なくおっしゃっていたのは立派でした。 3) 当院ミニギャラリーは目下、増山昭次氏の写真です。雲海の広がりや紅葉の色合いが目を見張ります。